

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部門経理担当部長

(氏名) 成田 岳浩

TEL 03-6847-1150

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	346,885	△27.1	△8,497	—	△13,350	—	△28,138	—
20年3月期	475,826	3.7	44,319	△9.1	44,888	△9.7	24,520	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△94.36	—	△23.2	△3.8	△2.4
20年3月期	81.86	77.91	17.5	12.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,836百万円 20年3月期 2,059百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	343,208	103,830	28.7	339.93
20年3月期	367,931	150,281	39.2	481.85

(参考) 自己資本 21年3月期 98,566百万円 20年3月期 144,202百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	33,593	△36,477	49,303	50,681
20年3月期	40,398	△39,138	△1,820	4,294

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00	6,075	24.4	4.3
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	2,944	—	2.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)配当予想につきましては、現時点では未定です。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	105,000	△51.2	△1,000	—	△2,000	—	△2,000	—	△6.90
通期	240,000	△30.8	5,000	—	3,000	—	1,000	—	3.45

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 303,790,809株 20年3月期 303,790,809株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 13,828,559株 20年3月期 4,522,038株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,052	10.3	9,255	12.4	9,411	3.9	1,798	△79.1
20年3月期	14,554	△92.6	8,233	△36.6	9,061	△39.5	8,611	10.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.94	5.66
20年3月期	28.35	27.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	288,350	106,408	36.9	361.37
20年3月期	233,163	114,571	49.1	377.17

(参考) 自己資本 21年3月期 106,408百万円 20年3月期 114,571百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 3次期の見通し」をご覧ください。

平成22年3月期の配当予想については、今後の業績及び財務状況等を慎重に見極める必要があるため未定です。決定後速やかに開示します。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、期前半は円高や原油高などの影響を受けながらも堅調な輸出に支えられていましたが、期半ばに米国から始まった急激な信用収縮が実体経済に世界規模で影響を及ぼし、未曾有の不況の様相を呈するようになりました。

当社グループの事業環境については、製錬部門では、期前半には金、銀、銅の相場が総じて高値圏にありましたが、7月をピークに投機資金の引揚げや実需の減少などにより急落し、後半には低調に推移しました。亜鉛と鉛の相場は、若干の戻しはありましたが、ほぼ期を通じて下落を続けました。加工部門でも、期前半は自動車や建設機械などの部品の輸出が順調で、情報技術（IT）関連製品やOA機器用電子部品なども堅調に推移していました。しかし、期後半にはほぼすべての業界で生産が大きく落ち込む状況となりました。環境・リサイクル部門も、生産と消費の両方がともに落ち込むに連れ、廃棄物やリサイクル原料の流通量が激減し、また土壌浄化も国内市場が縮小しました。

当社は、3か年の中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の最終年度として、M&Aや生産設備の強化など既存事業の強化と成長分野へ積極投資する一方、環境悪化に対応して緊急収支対策に取り組み、コスト削減を強力に推し進めました。しかしながら、メタル価格の急激な下落により、製品の販売価格が大幅に低下したため、多額の損失が発生しました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比27パーセント減の346,885百万円となりましたが、連結営業損益は同52,816百万円減益の8,497百万円の損失、連結経常損益は、上記に加え、営業外費用として持分法適用会社の損益が悪化したこと及び円高により外貨建債権に対する為替差損が発生したことなどにより、同58,239百万円減益の13,350百万円の損失となりました。連結当期純損益は、不採算事業からの撤退、工場統合等の構造改革費用や投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、同52,658百万円減益の28,138百万円の損失となりました。

当社単体の売上高は、前期比10パーセント増の16,052百万円となり、営業利益は同12パーセント増の9,255百万円、経常利益は同4パーセント増の9,411百万円となりましたが、当期純利益は株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上により、同79パーセント減の1,798百万円となりました。

なお、当連結会計年度(平成21年2月)において、東南アジア3ヶ国、4拠点で廃棄物処理事業を展開しているMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.の発行済み全株式を取得しあらたに連結会社に加えていますが、貸借対照表のみ取込んでいるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

主要部門別の状況は、次のとおりです。

#### 製錬部門

国内メタル価格は、金銀などの貴金属と銅などの主要メタルともに海外相場と為替の動きを反映した値動きを示しました。7月に過去最高値を記録した銅は、海外相場の下落と円高の影響を受けて年明けには半値を大きく割り込むまでに落ち込みました。亜鉛と鉛の相場は、若干の戻しはありましたが、下落を続けました。金は、安全資産としての評価から安定した値動きを見せました。銀と白金族は、秋以降緩やかな回復の動きを見せましたが、期初に比べ大きく値下がりしました。販売量は、生産量が減少した金、工業用の需要が落ち込んだ主要メタル、銀・白金族がいずれも大きく減少しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比36パーセント減の173,636百万円となりました。

生産・販売・物流コストの削減に努めたものの、製品の販売価格の急激な下落による売上げの低下や高値在庫の払出し、小坂製錬(株)の新炉の操業度が低かったこと、償却負担の増加などにより、当部門の連結営業損益は、前期比36,602百万円減益の14,114百万円の損失となりました。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、処理単価の高い難処理廃棄物の取扱量の増加に努めました。期後半には景気悪化の影響を受けて顧客からの排出量が激減しましたが、処理単価の値下げを含む集荷対策により、前年並みの売上げを確保しました。土壌浄化は、地価下落による不動産取引の減少や発注元の業績悪化に伴う環境関連予算の見直しが進み、売上げが落ち込みました。リサイクル原料は、期前半には金属価格の高騰による集荷増、マーケットの拡大や家電リサイクルの有価物回収率の向上などで順調に推移しましたが、期後半にはIT関連製品などの大幅な生産減などの影響を受け、通期では売上げが減少しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比18パーセント減の69,701百万円となりました。

処理品目の増加により利益の確保に努めるとともに、中間処理コストや物流コストなどの圧縮を進めましたが、減収の影響をカバーするまでにはならず、当部門の連結営業利益は、前期比39パーセント減の4,905百万円となりました。

#### 電子材料部門

中国からの輸入が減少した鉄粉と新製品を投入したコピー機用キャリア粉の売上げが若干増加しました。しかし、高純度ガリウム、高純度インジウム、ガリウムヒ素ウェハ、LEDとフェライト粉の売上げは、前期比30パーセントを超える大幅な減少となりました。磁気記録用メタル粉、ボタン電池用酸化銀、デジタル部品向けペースト用銀粉と銅粉、アルカリ電池用亜鉛粉なども売上げを減らしました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比17パーセント減の50,811百万円となりました。

販売が大きく落ち込むなか、製造工程の効率化や歩留まり向上とコスト削減に努めたものの、減収の影響により、当部門の連結営業利益は、前期比40パーセント減の3,755百万円となりました。

#### 金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる銅合金の板条は、期前半には堅調な自動車の需要に支えられて売上げを順調に伸ばしましたが、期後半には国内外で自動車業界の大規模な生産減があり、また電子部品向けの販売も低迷し、さらに銅とニッケルのメタル価格の急落影響も受けて、大幅な減販となりました。銅合金の棒などの加工品も、主力のLPガスバルブのほか住宅関連向けでも需要が低迷し減

販となりました。貴金属めっきは、期後半の自動車や携帯電話の大幅な減産の影響を受けて売り上げを落としました。産業機械向けインバータなどに使われる回路基板は、期前半は好調に売り上げを伸ばし、期後半に産業機械の大幅な減産の影響を受けたものの、年間では前期並みの売り上げを確保しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比22パーセント減の71,220百万円となりました。

在庫量の圧縮やエネルギー原単位の削減などのコストダウンに取り組みましたが、在庫の評価損失の計上と償却負担の増加などが重くのしかかった結果、当部門の連結営業損益は、前期比8,813百万円減益の5,771百万円の損失となりました。

#### 熱処理部門

熱処理加工では、期前半には主力の自動車部品と建設機械部品がアジア向けに好調を維持していましたが、期後半には大幅な減産となり、浸炭処理、PVD処理、アルミ製品処理の売り上げが大きく落ち込みました。工業炉は、メンテナンス工事の売り上げについてはほぼ前期並みの水準を確保できましたが、炉の販売では顧客の設備投資計画の凍結やキャンセルが相次ぎ売り上げを落としました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比20パーセント減の22,942百万円となりました。

外注費や委託加工費など製造原価の削減を図り収益の確保に努めましたが、新設工場の償却負担などもあり、当部門の連結営業利益は、前期比55パーセント減の1,616百万円となりました。

#### ②中期計画等の進捗状況

本年度の「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の主な施策は次のとおりです。

#### 製錬部門

○ DOWAメタルマイン(株)は、小坂製錬(株)に導入したリサイクル型製錬設備の改造等を行い、操業改善に取り組みました。

○ DOWAメタルマイン(株)は、自動車や建材向けのマーケットが悪化するなか、亜鉛事業などで人件費等の固定費削減に取り組みました。

○ DOWAメタルマイン(株)は、白金族(PGM)のサンプリング設備の補強により小ロット対応を可能とし、営業力の強化を図りました。

#### 環境・リサイクル部門

○ エコシステム千葉(株)において、世界最大級のロータリーキルン式廃棄物焼却炉が完工しました(平成21年3月)。

○ DOWAエコシステム(株)は、東南アジアの廃棄物処理会社 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. を買収しました(平成21年2月)。

○ 岡山市に、同市と共同で使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造事業を手がけるバイオディーゼル岡山(株)を設立しました(平成20年7月)。

○ フィリピンに、伊藤忠商事(株)と共同で、養豚場から発生するメタンガスを回収するCDM事業(排出権ビジネス)を推進するIDES CORPORATIONを設立しました(平成20年5月)。

#### 電子材料部門

○ DOWAエレクトロニクス(株)は、米国のPChem Associates, Inc.が開発したナノ銀粉をベースとする

導電性インクの日本及びアジア地区における独占販売権を取得しました（平成20年4月）。

○ DOWAエレクトロニクス(株)は、自社技術と米国Palo Alto Research Center Inc. (PARC) から導入した技術の組み合わせにより、世界最高水準出力の深紫外LEDチップ開発に成功し、量産化に向け試験を進めました（平成20年5月）。

○ DOWAエレクトロニクス(株)は、太陽電池向けなどでさらなる電子材料事業の展開を図るため、ペーストメーカーである京都エレクトロニクス(株)への出資比率を50%に高めました（平成21年2月）。

○ DOWAエレクトロニクス(株)は、フェライト事業の生産拠点であるシンガポールから撤退し、国内に生産を集約することにしました（平成21年2月）。

#### 金属加工部門

○ DOWAメタルテック(株)は、金属加工事業の営業拠点を浜松市に移設して営業拠点を集約し、伸銅品の営業活動の効率化を図りました。（平成20年5月）。

○ DOWAハイテック(株)は、コスト削減への取り組みとして、めっき廃液からのニッケル及び錫の回収を開始しました。

○ DOWAメタルテック(株)と(株)トクヤマとの合弁会社TDパワーマテリアル(株)（持分比率35%）において、セラミック基板の材料となる窒化アルミ白板の生産を開始しました（平成20年5月）。

○ DOWAパワーデバイス(株)は、新工場棟へめっきライン、エッチングラインを増設し、合わせて従来設備の配置を見直すなど、生産性の向上に取り組みました。

#### 熱処理部門

○ DOWAサーモエンジニアリング(株)は、群馬県太田市に建設中であった新工場の操業を開始しました（平成20年5月）。

○ DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD. は、熱処理炉のアフターサービス事業に続いて、平成20年5月に金型表面処理（TD）、平成21年1月に浸炭処理の受託加工を開始しました。

○ DOWAサーモテック(株)は、営業機能を名古屋に、本社機能を東京と名古屋に展開し、組織の効率化を図りました。

#### その他

○ DOWAテクノロジー(株)は、秋田にエンジニアリングセンターを設立し、エンジニアリング部門の強化を図りました（平成20年7月）。

○ 当社は、中国・清華大学と「環境」・「材料」・「資源」分野に関する包括的連携協定を締結しました（平成20年11月）。また、国内では、東北大学、岡山大学、熊本大学及び秋田大学に引き続き、群馬大学と包括的連携協定を締結しました（平成20年12月）。

○ 当社は、資源循環型の技術開発を促進し、環境に関する地域社会への貢献を目的として、秋田大学に寄附講座を設置しました（平成21年4月）。

## ③次期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
平成22年3月期	240,000	5,000	3,000	1,000
平成21年3月期	346,885	△8,497	△13,350	△28,138
増減	△106,885	13,497	16,350	29,138
(増減率%)	(△30.8%)	( -%)	( -%)	( -%)

事業環境としては、世界的な景気後退により需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあります。また、為替相場、金属価格の動向にも不透明感が残るなど、収益の下ぶれリスクもあると考えています。

このような状況のなか、平成21年度は、競争力のある事業へ投資を集中する一方で、各事業の構造改革により損益分岐点を下げ、需要不振のなかでも利益を出せる強い体質への転換を図ります。

次期の業績予想については、米ドル平均レート95円、金属価格は銅価格4,200 \$ / t、亜鉛価格1,350 \$ / tを前提として、売上高2,400億円、営業利益50億円、経常利益30億円、当期純利益10億円を予想しています。

※上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24,722百万円減少し343,208百万円となりました。流動資産で25,312百万円の減少、固定資産で590百万円の増加となります。

流動資産の減少は、主に足元の金融情勢を勘案し不測の事態に備え、現金・預金を意図的に増加させていますが、金属価格下落の影響、景気低迷による販売の減少などにより受取手形及び売掛金が42,586百万円減少したこと、また、たな卸資産の減少29,074百万円によるものです。たな卸資産については、徹底した在庫削減に努めているほか、金属価格下落の影響によるものです。固定資産の増加は、環境・リサイクル部門を中心とした事業拡大のための設備投資による有形固定資産の増加4,691百万円があった一方、株式市場の低迷に伴う所有株式の減損処理などにより投資有価証券が19,327百万円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して21,729百万円増加しました。これは、仕入債務の減少26,796百万円、未払法人税等の減少12,600百万円がありましたが、現金・預金の増加、納税や配当金の支払いなどにより有利子負債が59,543百万円増加したことによるものです。

純資産については、当期純損失28,138百万円となったほか、配当金の支払いなどにより株主資本が37,207百万円減少し、また、評価・換算差額等で期末のデリバティブ取引の時価評価などにより8,429百万円減少し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し46,451百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から10.5%減少し28.7%となりました。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計

年度末より46,387百万円増加し、50,681百万円となりました。

営業活動による資金の増加は33,593百万円（前年度比6,804百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失30,608百万円（前年度比71,738百万円減）となったものの、減価償却費18,612百万円、投資有価証券評価損9,295百万円、事業整理損失や減損損失などの非資金的支出の調整のほか、たな卸資産の減少29,719百万円などによるものです。

投資活動による資金は36,477百万円の支出（前年度比2,661百万円増）となりました。これは、環境・リサイクル事業を中心とした設備投資24,989百万円、事業拡大のための株式取得10,561百万円があったことによるものです。

財務活動による資金は49,303百万円の収入（前年度比51,123百万円増）となりました。これは、有利子負債が増加した一方で、配当金の支払い7,029百万円、自己株式の取得による支出3,003百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	36.2	37.9	38.8	39.2	28.7
時価ベースの自己資本比率	82.9	136.2	102.0	48.1	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	5.6	8.4	3.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	13.6	8.6	19.5	14.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の業績は、前述のとおり当期純損失となりましたが、この損失の中には金属価格の急落により発生した損失や所有株式の評価損、事業整理損失及び構造改革に伴う費用など一時的な損失が含まれており、これらの状況を踏まえ、当期の株主の皆様への配当は既にお知らせしたとおり1株当たり10円いたします。

なお、次期の配当については、需要の先行き不透明感が続く中、今後の業績や財務状況等を勘案したうえで決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### ①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

##### ③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約133億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。同時点での市場価格により評価すると63億円の含み益となっていますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、退職給付引当金の積立不足を誘発し、退職給付費用を増大させるリスクがあります。

##### ⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,804億円で、総資産の53%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社77社及び関連会社19社で構成されており、電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀の製錬・販売、廃棄物処理、土壌浄化処理、磁性材料・半導体材料・無機材料の製造・販売、伸銅品、精密加工品の製造・販売、金属材料の熱処理加工、並びにこれらに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの概要は次のとおりです。

(注) ※の印のついてる会社は持分法適用会社です。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する」を経営理念として掲げ、安全で良質な商品・サービスを提供するため、さまざまな企業活動を行っています。また、企業活動と環境の調和を図るため、環境負荷の低減に取り組んでいます。

今後も、法の順守と社会への貢献を尊重しながら、企業価値の増大を実現し、ステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界的な景気後退により、需要の先行き不透明感が続いています。平成21年度は、各事業の構造改革により損益分岐点を下げ、需要不振のなかでも利益を出せる強い体質に改造していきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

#### 製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬(株)の操業改善に引き続き注力します。リサイクル型製錬設備の稼働率を上げ、より付加価値の高い原料を処理することで採算の好転を図ります。亜鉛事業では、安定操業に必要な投資は継続しながら、抜本的なコストダウン施策により事業体質を強化します。レアメタル事業では、厳しい集荷状況に応じた操業の最適化を図ります。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、当年3月に完工したエコシステム千葉(株)の新焼却炉の順調な立ち上げを図るとともに、東南アジアの廃棄物処理会社MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.の事業強化及び収益力向上を推進します。土壌浄化事業では、現地処理や海外展開の強化、営業チャネルの拡大に取り組み、平成22年度に予想される土壌汚染対策法改正に備えて競争力の強化を図ります。金属リサイクル事業では、原料集荷が困難を極めるなか、重点分野へ営業力を集中し新規顧客の獲得を目指します。

#### 電子材料部門

電子材料部門では、引き続き新規製品の開発を推し進め、ナノ銀粉や自動車向け触媒など次世代機能性材料の早期上市を図り、将来の成長に向けた事業の強化・拡大に努めます。

半導体事業では、マーケットのニーズ・変化を的確に把握し、紫外LEDなどの量産化・市場獲得を図ります。電子材料、機能材料事業では、メタル粉やキャリア粉、銀粉など主力製品のコストダウンや特性向上で収益を確保していきます。

#### 金属加工部門

金属加工事業では、車載・半導体用途の需要急減を受け、最適生産を実現する生産体制の再構築を進めます。貴金属めっき事業では、自動車や携帯電話用途の需要減に対し、めっきラインの統廃合やコスト削減を実施します。回路基板事業では、電鉄用途への展開などでシェアを伸ばし、販売量を確保します。

熱処理部門

熱処理事業では、自動車産業の需要減退という厳しい環境の中、工場統廃合の実施などにより効率の向上を図り、需要不振のなかでも収益を確保できる事業基盤の構築を目指します。

熱処理事業では、自動車産業の需要減退という厳しい環境の中、工場統廃合の実施などにより効率の向上を図り、需要不振のなかでも収益を確保できる事業基盤の構築を目指します。

当社は、競争力のある事業へ投資を集中する一方で、徹底したコスト削減など構造改革を推し進め、収益力回復を図ります。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社の基盤を強化し、成長と発展を目指します。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,316	50,824
受取手形及び売掛金	77,171	34,584
商品及び製品	26,676	16,715
仕掛品	7,365	3,938
原材料及び貯蔵品	48,195	32,508
繰延税金資産	4,156	2,678
その他	9,588	10,998
貸倒引当金	△46	△138
流動資産合計	177,422	152,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,121	82,635
減価償却累計額	△38,197	△42,802
建物及び構築物（純額）	36,923	39,832
機械装置及び運搬具	161,174	171,185
減価償却累計額	△119,849	△134,565
機械装置及び運搬具（純額）	41,325	36,619
土地	23,044	22,760
建設仮勘定	7,934	14,573
その他	10,860	11,518
減価償却累計額	△8,747	△9,273
その他（純額）	2,113	2,245
有形固定資産合計	※2 111,340	※2 116,031
無形固定資産		
のれん	860	7,174
その他	1,368	1,404
無形固定資産合計	2,229	8,578
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 68,293	※1, ※3 48,966
長期貸付金	29	23
繰延税金資産	6,777	15,325
その他	2,020	2,378
貸倒引当金	△182	△204
投資その他の資産合計	76,938	66,488
固定資産合計	190,508	191,098
資産合計	367,931	343,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,306	18,509
短期借入金	※2, ※3 38,661	※2, ※3 72,192
1年内償還予定の社債	7	10,007
未払法人税等	13,189	588
未払消費税等	25	559
繰延税金負債	288	2
賞与引当金	3,563	2,579
役員賞与引当金	477	162
その他	12,175	17,354
流動負債合計	113,695	121,956
固定負債		
社債	10,014	7
長期借入金	※2, ※3 72,270	※2, ※3 98,289
繰延税金負債	2,933	1,243
引当金		
退職給付引当金	12,626	12,588
役員退職引当金	723	651
その他の引当金	1,107	1,598
引当金計	14,458	14,839
その他	4,278	3,042
固定負債合計	103,954	117,422
負債合計	217,649	239,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,436	36,436
資本剰余金	26,367	26,361
利益剰余金	75,469	41,262
自己株式	△2,624	△5,618
株主資本合計	135,649	98,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,854	4,238
繰延ヘッジ損益	1,047	△2,542
為替換算調整勘定	△348	△1,571
評価・換算差額等合計	8,553	124
少数株主持分	6,078	5,263
純資産合計	150,281	103,830
負債純資産合計	367,931	343,208

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	475,826	346,885
売上原価	399,901	329,340
売上総利益	75,924	17,545
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,774	2,619
販売手数料	618	564
役員報酬	1,322	1,186
給料及び手当	5,540	5,397
福利厚生費	1,352	1,319
賞与引当金繰入額	820	408
退職給付費用	570	498
役員退職慰労引当金繰入額	207	185
賃借料	648	662
租税公課	1,006	758
旅費及び交通費	1,386	1,291
減価償却費	656	743
開発研究費	7,996	4,980
のれん償却額	717	371
その他	5,985	5,055
販売費及び一般管理費合計	31,605	26,042
営業利益又は営業損失(△)	44,319	△8,497
営業外収益		
受取利息	498	412
受取配当金	901	1,048
持分法による投資利益	2,059	—
受取賃貸料	218	282
その他	2,132	2,291
営業外収益合計	5,811	4,034
営業外費用		
支払利息	2,167	2,520
為替差損	301	1,766
持分法による投資損失	—	1,836
設備賃貸費用	472	577
その他	2,300	2,186
営業外費用合計	5,241	8,887
経常利益又は経常損失(△)	44,888	△13,350



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	—	37
固定資産売却益	523	24
投資有価証券売却益	1,714	20
受取保険金	356	—
その他	233	302
特別利益合計	2,827	383
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	618	9,295
事業構造改善費用	—	4,166
減損損失	266	2,290
固定資産除却損	497	880
環境対策費	1,101	491
関係会社株式売却損	409	52
事業整理損失	1,746	—
事業転換損失	1,088	—
固定資産売却損	8	—
その他	849	465
特別損失合計	6,587	17,642
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,129	△30,608
法人税、住民税及び事業税	19,147	2,422
法人税等調整額	△3,700	△5,062
法人税等合計	15,446	△2,639
少数株主利益	1,162	168
当期純利益又は当期純損失(△)	24,520	△28,138

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	36,436	36,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,436	36,436
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,368	26,367
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	26,367	26,361
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	57,052	75,469
当期変動額		
剰余金の配当	△6,075	△6,075
当期純利益又は当期純損失(△)	24,520	△28,138
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	3	6
新規連結による剰余金の増加	47	—
連結除外による剰余金の減少	△79	—
当期変動額合計	18,417	△34,206
当期末残高	75,469	41,262
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,250	△2,624
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3,003
自己株式の処分	2	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△363	0
当期変動額合計	△374	△2,994
当期末残高	△2,624	△5,618
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	117,607	135,649
当期変動額		
剰余金の配当	△6,075	△6,075
当期純利益又は当期純損失(△)	24,520	△28,138
自己株式の取得	△13	△3,003
自己株式の処分	1	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△363	0
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	3	6
新規連結による剰余金の増加	47	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結除外による剰余金の減少	△79	—
当期変動額合計	18,041	△37,207
当期末残高	135,649	98,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,219	7,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,365	△3,615
当期変動額合計	△11,365	△3,615
当期末残高	7,854	4,238
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	294	1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752	△3,589
当期変動額合計	752	△3,589
当期末残高	1,047	△2,542
為替換算調整勘定		
前期末残高	△336	△348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△1,223
当期変動額合計	△11	△1,223
当期末残高	△348	△1,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,177	8,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,624	△8,429
当期変動額合計	△10,624	△8,429
当期末残高	8,553	124
少数株主持分		
前期末残高	4,491	6,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	△815
当期変動額合計	1,587	△815
当期末残高	6,078	5,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	141,276	150,281
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△6,075	△6,075
当期純利益又は当期純損失(△)	24,520	△28,138
自己株式の取得	△13	△3,003
自己株式の処分	1	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△363	0
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	3	6
新規連結による剰余金の増加	47	—
連結除外による剰余金の減少	△79	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,036	△9,244
<b>当期変動額合計</b>	<b>9,005</b>	<b>△46,451</b>
当期末残高	150,281	103,830

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	41,129	△30,608
減価償却費	13,830	18,612
減損損失	266	2,290
のれん償却額	—	371
のれん償却額の純額	475	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	75
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,306	△1,508
受取利息及び受取配当金	△1,400	△1,461
支払利息	2,167	2,520
為替差損益(△は益)	△2	29
持分法による投資損益(△は益)	△2,059	1,836
固定資産売却損益(△は益)	△515	△24
固定資産除却損	497	880
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,304	32
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,295
事業整理損失	1,143	—
事業構造改善費用	—	4,166
事業転換損失	473	—
売上債権の増減額(△は増加)	212	43,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,376	29,719
仕入債務の増減額(△は減少)	3,445	△26,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,941	496
役員賞与の支払額	△469	—
その他	1,324	△1,849
小計	61,001	51,869
利息及び配当金の受取額	2,302	1,517
利息の支払額	△2,067	△2,396
法人税等の支払額	△20,837	△17,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,398	33,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,833	△24,989
有形固定資産の売却による収入	2,576	176
投資有価証券の取得による支出	△6,095	△404
投資有価証券の売却による収入	2,239	16
関係会社株式の取得による支出	△6,539	△540
関係会社株式の売却による収入	99	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,640	△9,617
貸付けによる支出	△552	△1,269
貸付金の回収による収入	663	300
その他	△57	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,138	△36,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,781	31,170
長期借入れによる収入	50,200	46,400
長期借入金の返済による支出	△14,940	△18,001
社債の償還による支出	△10,007	△7
自己株式の取得による支出	△13	△3,003
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△6,070	△6,075
少数株主への配当金の支払額	△146	△954
ファイナンス・リース債務の増加額	198	—
リース債務の返済による支出	△262	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	49,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△575	46,287
現金及び現金同等物の期首残高	4,792	4,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	420	100
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△343	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,294	50,681

## (2) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (3) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は59社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAメタルマイン(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)、DOWAエコシステム(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、DOWAメタニクス(株)、DOWAサーモテック(株)、DOWAマネジメントサービス(株)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった秋田ジンクリサイクリング(株)は重要性が増したため、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. 他9社は当連結会計年度においてあらたに株式を購入したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

上記以外の子会社のうち、卯根倉鋳業(株)ほか計21社(休眠会社静岡金山(株)ほか計3社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は9社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鋳(株)、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで持分法を適用していた竹内金属箔粉工業(株)の所有株式を同社の経営陣に売却しましたが、株式売却時までの損益について持分法を適用しています。

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計21社(休眠会社静岡金山(株)ほか計3社を含む。)及び京都エレクトス(株)ほか関連会社計10社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. 等海外12社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券(時価のあるもの)

市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

・その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法

## ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法及び個別法

## （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

### （追加情報）

法人税法の改正を契機として、資産の運用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が2,691百万円、経常損失及び税引前当期純損失が2,742百万円それぞれ増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、32ページ「セグメント情報」に記載しています。

### ②無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む。）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。

年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を費用に計上しています。

また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を費用に計上しています。

## ⑤役員退職引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

## ⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月12日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

## (4) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## ①ヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金利息

ヘッジ手段 …… 非鉄金属先渡取引

ヘッジ対象 …… たな卸資産の販売・購入額

ハ. ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社については、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

②消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

③のれん及び負ののれんの償却の方法及び期間

のれん及び負ののれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

④連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

また、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の評価・換算差額等及び少数株主持分に含めて計上しています。

⑤連結納税制度

当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

## (4) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## ①リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この変更による総資産及び損益に与える影響は軽微です。

## ②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な調整を行っています。

この変更による損益に与える影響は軽微です。

## ③地金の消費寄託契約

地金の消費寄託契約については、従来、連結貸借対照表の注記として開示していましたが、当該取引の重要性が顕著となったことを鑑み、オフバランス情報をオンバランス化することで財政状態をより適切に表示するため、当連結会計年度から連結貸借対照表上に計上しています。

この結果、従来の方によった場合に比べて、「原材料及び貯蔵品」及び流動負債「その他」が、それぞれ1,429百万円増加しています。

## ④表示方法の変更

## 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度まで、「のれん償却額の純額」として表示していましたが、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」として総額表示し、負ののれん償却額を営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しています。なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は717百万円、負ののれん償却額は242百万円です。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる負ののれん償却額は485百万円です。

前連結会計年度まで、投資有価証券評価損は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」として区分掲記しています。なお、前連結会計年度における投資有価証券評価損は618百万円です。

前連結会計年度まで区分掲記していました「役員賞与の支払額」は、当連結会計年度より「その他の引当金の増減額」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度における「役員賞与の支払額」は422百万円です。

## (5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 30,190百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 24,717百万円
※2 固定資産のうち次(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金268百万円、長期借入金1,159百万円の担保に提供しています。	※2 固定資産のうち次(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金240百万円、長期借入金978百万円の担保に提供しています。
(1) 建物及び構築物 104百万円 機械装置及び運搬具 260 〃 土地 24 〃 その他 0 〃 <hr/> 計 389 〃	(1) 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 43 〃 土地 24 〃 <hr/> 計 73 〃
(2) 建物及び構築物 1,556百万円 機械装置及び運搬具 1,083 〃 土地 583 〃 その他 10 〃 <hr/> 計 3,235 〃	(2) 建物及び構築物 913百万円 機械装置及び運搬具 896 〃 土地 518 〃 その他 3 〃 <hr/> 計 2,332 〃
※3 投資有価証券のうち14,272百万円は、短期借入金6,684百万円、長期借入金33,191百万円の物上保証として担保に提供しています。	※3 投資有価証券のうち10,121百万円は、短期借入金9,132百万円、長期借入金41,659百万円の物上保証として担保に提供しています。
4	4 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。
5 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。	5 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。
小名浜製錬(株) 1,850百万円 TDパワーマテリアル(株) 385 〃 卯根倉鋳業(株) 181 〃 <hr/> 計 2,417 〃	小名浜製錬(株) 5,863百万円 TDパワーマテリアル(株) 414 〃 卯根倉鋳業(株) 172 〃 (株)アシズ 110 〃 <hr/> 計 6,560 〃
6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 825百万円	6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 570百万円
7 連結貸借対照表上に計上したたな卸資産の他に受寄等による銀地金が2,352百万円(連結会計年度末の時価で換算)あります。	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,790,809	—	—	303,790,809

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,522,038	9,315,909	9,388	13,828,559

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,308,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,909株

減少数の内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社の持分比率変更による減少 709株

単元未満株式の買増しによる減少 8,679株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	15,188,998	—	—	15,188,998	—
合計			15,188,998	—	—	15,188,998	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

なお、当連結会計年度末現在では、新株予約権が行使されるときに発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。

2 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	6,075	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,944	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製錬部門 (百万円)	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	239,885	50,632	59,282	91,650	28,806	5,569	475,826	—	475,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,340	33,877	2,149	58	0	14,618	83,044	△83,044	—
計	272,226	84,510	61,432	91,708	28,806	20,187	558,870	△83,044	475,826
営業費用	249,738	76,481	55,123	88,666	25,210	20,178	515,399	△83,891	431,507
営業利益	22,487	8,028	6,308	3,042	3,596	8	43,471	847	44,319
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	144,561	46,786	33,910	64,245	28,416	7,778	325,697	42,233	367,931
減価償却費	4,836	2,392	2,206	2,309	1,336	551	13,631	343	13,974
資本的支出	13,191	4,657	1,519	3,390	2,554	647	25,961	363	26,324

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製錬部門 (百万円)	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	154,918	45,208	49,010	71,208	22,942	3,598	346,885	—	346,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,718	24,492	1,800	12	—	11,094	56,119	△56,119	—
計	173,636	69,701	50,811	71,220	22,942	14,692	403,004	△56,119	346,885
営業費用	187,751	64,795	47,056	76,992	21,326	14,294	412,215	△56,832	355,383
営業利益又は営業損失(△)	△14,114	4,905	3,755	△5,771	1,616	397	△9,211	713	△8,497
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	101,191	53,827	28,849	41,451	23,373	7,264	255,958	87,250	343,208
減価償却費	7,479	2,827	2,310	3,794	1,612	176	18,201	411	18,612
資本的支出	9,409	6,649	1,935	2,756	2,598	230	23,579	633	24,213

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各部門の主な製品

(前連結会計年度)

- (1) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品

- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………土木・建築・不動産の賃貸・地熱事業他  
(当連結会計年度)
- (1) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………土木・建築・不動産の賃貸他
- 3 配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産  
(前連結会計年度)  
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,656百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。  
(当連結会計年度)  
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,704百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでいます。
- 6 追加情報  
(当連結会計年度)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から、耐用年数を変更しています。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益は「環境・リサイクル部門」が281百万円、「電子材料部門」が148百万円、「熱処理部門」が10百万円それぞれ減少しています。また、営業損失は「製錬部門」が1,345百万円、「金属加工部門」が905百万円それぞれ増加、「その他部門」が0百万円減少しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高に対して、いずれも10%未満のためその記載を省略しています。



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他	合計		機械装置 及び運搬具	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	2,476	654	3,131	取得価額相当額	2,156	609	2,765
減価償却累計額相当額	1,347	255	1,602	減価償却累計額相当額	1,394	318	1,712
期末残高相当額	1,129	399	1,528	期末残高相当額	761	291	1,052
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			465百万円	1年内			389百万円
1年超			1,063 "	1年超			662 "
合計			1,528 "	合計			1,052 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			473百万円	支払リース料			458百万円
減価償却費相当額			473百万円	減価償却費相当額			458百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
(リース期間の中途においてリース契約を解除することができるものを除く。)				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
未経過リース料				1年内			84百万円
1年内			4百万円	1年超			261 "
1年超			4 "	合計			345 "
合計			9 "				
				(貸手側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内			35百万円
				1年超			209 "
				合計			244 "

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	税務上の繰越欠損金 5,768百万円		税務上の繰越欠損金 18,784百万円
	退職給付引当金 5,042 "		退職給付引当金 5,015 "
	連結会社間の未実現利益 4,325 "		連結会社間の未実現利益 2,464 "
	賞与引当金 1,425 "		減損損失 1,457 "
	減価償却超過額 1,213 "		繰延ヘッジ損失 1,415 "
	未払事業税 1,091 "		賞与引当金 1,010 "
	減損損失 1,063 "		固定資産除却損 791 "
	たな卸資産評価損 708 "		減価償却超過額 686 "
	投資有価証券評価損 440 "		たな卸資産評価損 677 "
	役員退職引当金(未払役員退職金) 376 "		投資有価証券評価損 363 "
	貸倒引当金 63 "		役員退職引当金(未払役員退職金) 325 "
	その他 2,341 "		貸倒引当金 111 "
	繰延税金資産小計 23,862 "		未払事業税 107 "
	評価性引当額 △7,979 "		その他 2,829 "
	繰延税金資産合計 15,883 "		繰延税金資産小計 36,041 "
			評価性引当額 △15,098 "
			繰延税金資産合計 20,942 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △4,718 "		その他有価証券評価差額金 △2,535 "
	特別償却準備金 △997 "		土地評価差額 △924 "
	土地評価差額 △924 "		特別償却準備金 △21 "
	繰延ヘッジ利益 △786 "		海外投資等損失準備金 △0 "
	海外投資等損失準備金 △0 "		その他 △702 "
	その他 △742 "		繰延税金負債合計 △4,184 "
	繰延税金負債合計 △8,171 "		繰延税金資産の純額 16,757 "
	繰延税金資産の純額 7,712 "		
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産 4,156百万円		流動資産－繰延税金資産 2,678百万円
	固定資産－繰延税金資産 6,777 "		固定資産－繰延税金資産 15,325 "
	流動負債－繰延税金負債 288 "		流動負債－繰延税金負債 2 "
	固定負債－繰延税金負債 2,933 "		固定負債－繰延税金負債 1,243 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	欠損金子会社の未認識税務利益 4.0 "		受取配当金等永久差異 0.7 "
	交際費等永久差異 0.7 "		税額控除 0.1 "
	減損損失 0.6 "		評価性引当額等 △27.1 "
	住民税均等割 0.2 "		持分法による投資損失 △2.5 "
	事業整理損失 △3.8 "		交際費等永久差異 △0.4 "
	税額控除 △2.1 "		住民税均等割 △0.3 "
	持分法による投資損益 △1.0 "		その他 △1.9 "
	受取配当金等永久差異 △0.3 "		税効果適用後の法人税等の負担率 8.6 "
	その他 △0.8 "		
	税効果適用後の法人税等の負担率 37.6 "		

## (有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,118	14,408	7,289
	(2) その他	—	—	—
	小計	7,118	14,408	7,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,252	5,295	△957
	(2) その他	—	—	—
	小計	6,252	5,295	△957
合計		13,371	19,703	6,332

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて8,668百万円、時価のないものについて17百万円減損処理を行っています。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりです。

時価もしくは実質価額が50%以上下落の場合は、減損処理を行っています。

ただし、時価もしくは実質価額が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としています。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74百万円	20百万円	52百万円

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

4,544百万円

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	288	—	295	△6
合計	—	—	—	△6

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

## 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
非鉄金属先渡取引				
買建				
亜鉛	246	—	265	18
売建				
金	262	—	260	1
銀	185	—	203	△17
亜鉛	2,050	—	2,533	△482
銅	1,523	—	1,600	△76
合計	—	—	—	△556

(注) 1 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	481円85銭	1株当たり純資産額	339円93銭
1株当たり当期純利益	81円86銭	1株当たり当期純損失	94円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	77円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	150,281	103,830
普通株式に係る純資産額(百万円)	144,202	98,566
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	6,078	5,263
普通株式の発行済株式数(千株)	303,790	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	4,522	13,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	299,268	289,962

## 2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は 当期純損失(△は損失)(百万円)	24,520	△28,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△は損失)(百万円)	24,520	△28,138
期中平均株式数(千株)	299,562	298,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)(注)	15,188	—
(うち新株予約権)(注)	(15,188)	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246	48,664
受取手形	0	0
売掛金	458	602
前払費用	354	172
繰延税金資産	1,644	42
関係会社短期貸付金	85,846	101,848
未収入金	2,052	3,304
立替金	37	23
その他	154	204
貸倒引当金	△1,189	△1,508
流動資産合計	91,605	153,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,586	5,837
減価償却累計額	△3,157	△3,286
建物(純額)	2,429	2,551
構築物	3,721	3,792
減価償却累計額	△1,690	△1,808
構築物(純額)	2,031	1,984
機械及び装置	3,206	3,246
減価償却累計額	△2,472	△2,631
機械及び装置(純額)	733	615
車両運搬具	25	30
減価償却累計額	△23	△20
車両運搬具(純額)	2	9
工具、器具及び備品	1,112	572
減価償却累計額	△917	△399
工具、器具及び備品(純額)	195	173
土地	7,834	7,678
建設仮勘定	219	165
その他	77	73
減価償却累計額	△77	△73
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	13,446	13,178
無形固定資産		
ソフトウェア	212	287
その他	8	10
無形固定資産合計	221	297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,112	19,035
関係会社株式	96,591	96,171
出資金	2	2
関係会社出資金	4	24
従業員に対する長期貸付金	14	13
関係会社長期貸付金	1	2
長期前払費用	18	43
繰延税金資産	1,338	5,346
その他	851	934
貸倒引当金	△44	△55
投資その他の資産合計	127,890	121,518
固定資産合計	141,558	134,994
資産合計	233,163	288,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	1
短期借入金	17,445	48,955
1年内返済予定の長期借入金	16,047	19,736
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	215	2,317
未払費用	572	727
未払法人税等	64	108
未払消費税等	16	43
前受金	6	10
預り金	200	104
賞与引当金	140	94
役員賞与引当金	169	39
流動負債合計	34,879	82,138
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	69,676	96,039
退職給付引当金	3,220	3,143
環境対策引当金	96	96
長期預り金	474	358
その他	245	164
固定負債合計	83,712	99,804
負債合計	118,592	181,942



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,436	36,436
資本剰余金		
資本準備金	9,110	9,110
その他資本剰余金	17,257	17,251
資本剰余金合計	26,367	26,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
別途積立金	15,081	15,081
繰越利益剰余金	33,189	28,913
利益剰余金合計	48,272	43,995
自己株式	△32	△3,026
株主資本合計	111,044	103,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,526	2,641
評価・換算差額等合計	3,526	2,641
純資産合計	114,571	106,408
負債純資産合計	233,163	288,350

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,554	16,052
売上原価	416	739
売上総利益	14,138	15,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	353	304
給料手当及び賞与	885	936
福利厚生費	220	213
賞与引当金繰入額	140	94
退職給付費用	136	113
修繕費	86	91
諸会費	64	65
賃借料	158	147
寄付金	296	73
交際費	52	51
租税公課	256	260
旅費交通費及び通信費	230	226
通信費	57	54
事務委託費	1,079	1,164
減価償却費	216	242
開発研究費	969	1,563
その他	699	453
販売費及び一般管理費合計	5,905	6,057
営業利益	8,233	9,255
営業外収益		
受取利息	2,378	2,064
受取配当金	652	803
受取賃貸料	183	176
受取ロイヤリティー	66	57
その他	358	297
営業外収益合計	3,638	3,399
営業外費用		
支払利息	1,753	2,241
休廃止鉱山管理費	523	519
社債利息	180	120
設備賃貸費用	5	5
その他	346	357
営業外費用合計	2,809	3,244
経常利益	9,061	9,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	39
投資有価証券売却益	1,457	35
固定資産売却益	216	5
その他	—	107
特別利益合計	1,673	187
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	599	8,543
貸倒引当金繰入額	13	1,125
関係会社株式評価損	517	397
減損損失	266	182
固定資産除却損	83	49
固定資産売却損	—	0
事業整理損失	2,195	—
その他	6	0
特別損失合計	3,683	10,299
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,052	△700
法人税、住民税及び事業税	18	△683
法人税等調整額	△1,577	△1,815
法人税等合計	△1,559	△2,498
当期純利益	8,611	1,798

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	36,436	36,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,436	36,436
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,110	9,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,110	9,110
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	17,258	17,257
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	17,257	17,251
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,368	26,367
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	26,367	26,361
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,081	15,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,081	15,081
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	30,653	33,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△6,075	△6,075
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期純利益	8,611	1,798
当期変動額合計	2,536	△4,276
当期末残高	33,189	28,913
利益剰余金合計		
前期末残高	45,736	48,272
当期変動額		
剰余金の配当	△6,075	△6,075
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
当期純利益	8,611	1,798
当期変動額合計	2,536	△4,276
当期末残高	48,272	43,995
自己株式		
前期末残高	△21	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3,003
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	△10	△2,994
当期末残高	△32	△3,026
株主資本合計		
前期末残高	108,520	111,044
当期変動額		
剰余金の配当	△6,075	△6,075
当期純利益	8,611	1,798
自己株式の取得	△13	△3,003
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	2,524	△7,277
当期末残高	111,044	103,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,514	3,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,987	△885
当期変動額合計	△7,987	△885
当期末残高	3,526	2,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,514	3,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,987	△885
当期変動額合計	△7,987	△885
当期末残高	3,526	2,641
純資産合計		
前期末残高	120,034	114,571
当期変動額		
剰余金の配当	△6,075	△6,075
当期純利益	8,611	1,798
自己株式の取得	△13	△3,003
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,987	△885
当期変動額合計	△5,462	△8,163
当期末残高	114,571	106,408

(2) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 決算説明資料

## 1. 生産量比較

区分	平成19年度	平成20年度	増減	平成21年上期計画
電気銅	118,117 t	101,596 t	△ 16,521 t	40,182 t
亜鉛	140,200 t	131,656 t	△ 8,544 t	43,176 t
電気鉛	12,252 t	11,367 t	△ 885 t	5,844 t
電気金	12,086 kg	5,135 kg	△ 6,951 kg	3,204 kg
電気銀	490 t	268 t	△ 222 t	180 t

## 2. 販売単価比較

区分	平成19年度	平成20年度	増減
電気銅	883 千円/t	714 千円/t	△ 169 千円/t
亜鉛	380 千円/t	204 千円/t	△ 177 千円/t
電気鉛	337 千円/t	183 千円/t	△ 154 千円/t
電気金	2,766 円/g	2,790 円/g	24 円/g
電気銀	52,333 円/kg	46,846 円/kg	△ 5,487 円/kg

## 3. 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成19年度	平成20年度	増減	平成21年上期計画
為替	114.3 円/\$	100.5 円/\$	△ 13.7 円/\$	95.0 円/\$
電気銅	344.0 ¢/lb	266.0 ¢/lb	△ 78.0 ¢/lb	190.0 ¢/lb
電気亜鉛	2,986 \$/t	1,560 \$/t	△ 1,426 \$/t	1,350 \$/t
電気鉛	2,858 \$/t	1,655 \$/t	△ 1,203 \$/t	1,200 \$/t
電気金	766 \$/toz	867 \$/toz	101 \$/toz	850 \$/toz
電気銀	1,449 ¢/toz	1,375 ¢/toz	△ 73 ¢/toz	1,100 ¢/toz

## 4. (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度予想
設備投資額	26,324 百万円	24,213 百万円	9,015 百万円
減価償却費	13,974 百万円	18,612 百万円	20,036 百万円

## 5. (連結) 従業員数

	平成20年3月末	平成21年3月末
	4,166 人	4,739 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。



## 役員の変動（平成21年3月期）

### 1. 代表者の変動（平成21年6月24日付予定）

取締役副会長	河野 正樹	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	山田 政雄	（現 上席執行役員副社長）

### 2. その他の役員の変動（平成21年6月24日付予定）

#### （1）新任取締役候補

代表取締役社長	山田 政雄	（現 上席執行役員副社長）
取締役	中塩 弘	（現 執行役員 総務・法務・CSR・企画・財務担当）

#### （2）新任監査役候補

監査役（非常勤）	濱松 修	（現 藤田観光(株)常勤監査役）
----------	------	------------------

#### （3）退任予定監査役

監査役（非常勤）	山地 敏	
----------	------	--

（注）すでに監査役として選任しております西脇文男氏（常勤）と新任監査役候補の濱松修氏（非常勤）は、社外監査役であります。